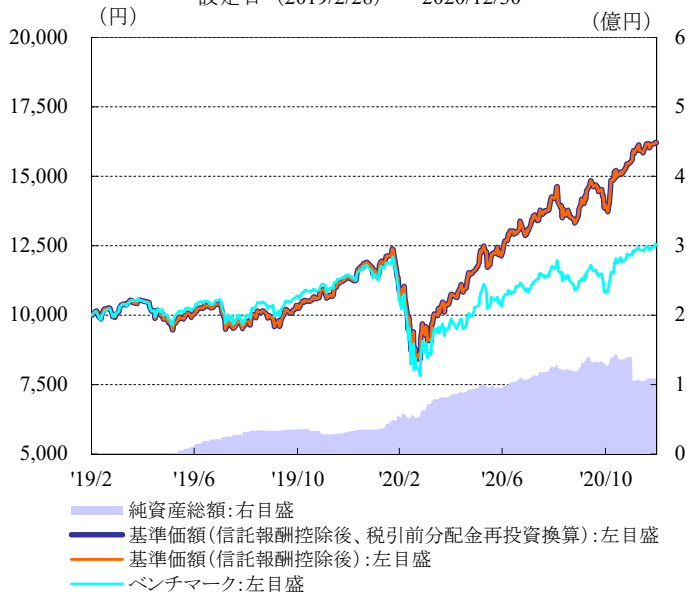


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2019/2/28)～2020/12/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	16,211円
純資産総額	1.0億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	4.4%	2.9%
3か月	16.4%	11.6%
6か月	32.4%	19.4%
1年	42.7%	9.4%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	62.1%	25.4%

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算)です。※ベンチマークは、設定日前日の終値を10,000として指数化しています

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('19/12)	0円
第2期('20/12)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年12月14日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(インターナショナル株式マザーファンド)

◆国別組入比率(上位10カ国)

	国名	比率
1	アメリカ	54.5%
2	イギリス	8.2%
3	ケイマン諸島	5.5%
4	オランダ	5.5%
5	インド	4.3%
6	ドイツ	4.0%
7	スペイン	2.1%
8	フランス	1.9%
9	台湾	1.9%
10	カナダ	1.8%

※比率は純資産総額対比

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	66.6%
ユーロ	12.0%
英ポンド	7.6%
インドルピー	4.3%
台湾ドル	1.9%
スウェーデンクローナ	1.4%
ブラジルレアル	1.3%
その他通貨	2.5%
短期金融商品等	2.3%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	16.0%
2	メディア・娯楽	10.7%
3	各種金融	10.0%
4	半導体・同製造装置	9.9%
5	ヘルスケア機器・サービス	8.1%
6	小売	7.8%
7	銀行	7.7%
8	資本財	7.1%
9	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	4.0%
10	商業・専門サービス	3.4%

※比率は純資産総額対比
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄（インターナショナル株式マザーファンド）

組入銘柄数 71 銘柄

	銘柄	国名	業種	企業概要	組入比率
1	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	フェイスブックは、ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営し、家族・友人・同僚間のコミュニケーションを可能にするウェブサイトを提供するインターネットメディア会社	4.5%
2	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	各種金融	チャールズ・シュワブは、個人投資家、独立系ファンドマネジャー、退職基金、機関投資家に各種金融サービスを提供する金融サービス会社	4.0%
3	MASTERCARD INC - A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	マスターカードは、金融機関のクレジットおよびデビットカードや支払いプログラムに関する各種サービス、決済処理、電子キャッシュ、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛けるクレジットカード会社	3.7%
4	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	各種金融	ロンドン証券取引所グループは、株式、デリバティブ、債券などに注力し、世界の市場に資本の調達、証券取引などを提供する英国の主要証券取引所	3.5%
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	ユナイテッドヘルス・グループは、管理医療システムを保有、運営し、米国で事業を展開する管理医療会社	3.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	アルファベットは、子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーションなどを提供する持株会社	2.6%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	JPMorgan Chase & Co.は、国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事し、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキングなど企業、機関、個人を対象にサービスを提供する	2.6%
8	MORGAN STANLEY	アメリカ	各種金融	モルガン・スタンレーは、世界各地で多角的金融サービスを提供し、個人、法人、投資銀行などの顧客を対象に国際的証券業務も手掛ける銀行持株会社	2.5%
9	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	キャタピラーは、建設、鉱業、林業向け機械の設計・製造・販売を手掛けるほか、同機械用エンジンおよび部品の製造や貸付・保険の提供にも従事する重機メーカー	2.4%
10	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	HDFC銀行は、コーポレートバンキングおよびカストディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力し、グローバルな企業に金融サービスを提供する商業銀行	2.4%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※企業概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成

マーケットコメント

<相場環境>

海外株式市場は続伸し、MSCIコクサイインデックス(現地通貨ベース)は前月末比+3.44%となりました。

12月の株式市場は、リスク選好の動きが続き、堅調に推移しました。新型コロナウイルスの変異種が確認されるなど、感染再拡大が引き続き懸念されましたが、欧米などでワクチン接種が始まり、世界経済の正常化が進むとの期待が広がったことなどが背景です。米国の追加経済対策が成立したことも支援材料となり、年末には米国の主要な株価指数が史上最高値を更新しました。また、新興国市場の一部が高めの上昇率となりました。

<運用状況>

当ファンドはベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)を上回りました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種配分効果がプラスに寄与した一方、国別配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。

<主な売買>

(買い)

エアバス(フランス)／航空・宇宙関連企業。同社が空の旅が正常化することの恩恵を受ける力強い立ち位置にあると見て、購入しました。

(売り)

アップル(米国)／パソコンやモバイルほかIT製品関連企業。5G(第5世代移動通信システム)向け商品サイクルの加速による成長を見込むものの、他銘柄に乗り換えました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. MSCI コクサイ・インデックス(円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。
3. ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。
・マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

○当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■信用リスク

分配金に関する留意事項

○分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.001%(税抜き0.91%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.87%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社の報酬には、インターナショナル株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.51%以内)が含まれております。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2019年2月28日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
- 決算日 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。